

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

経済見通し

No. 27-4

(2015. 12. 9)



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

実質成長率は 15 年度 1.1%、16 年度 1.5%と予測

－景気は持直しに転じるも、今後の回復ペースは緩やか－

< 要 旨 >

1. 15 年7～9月の実質GDPは前期比 0.3%増(年率 1.0%増)

7～9月の実質GDPの改定値は、前期比 0.3%増（年率 1.0%増）と 1 次速報の 0.2%減（年率 0.8%減）から上方修正された。公共投資が 1 次速報の前期比 0.3%減から 1.5%減に下方修正されたものの、1 次速報で 1.3%減だった設備投資が 0.6%増に上方修正された。在庫投資の前期比寄与度が 1 次速報のマイナス 0.5 ポイントから 2 次速報ではマイナス 0.2 ポイントに改定されたことも、実質成長率が上方修正される要因となった。

2. 当面の景気回復テンポは緩やかにとどまる見通し

1 次速報の段階で 2 四半期連続のマイナス成長となった 7～9 月期は、2 次速報でプラス成長に改定された。もっとも、今年度に入ってから景気が足踏み状態にあるという評価に変化はない。個人消費は力強さを欠きつつも上向いてきたことが景気の下支えとなっているが、中国経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや設備投資計画の先送りが景気回復の重石となっている。世界経済に対する先行き不透明感は根強く、企業は引き続き慎重な投資スタンスを維持するとみられる。足元の賃金の伸びも鈍く、当面の景気回復テンポは緩やかにとどまろう。

3. 実質成長率は 15 年度 1.1%、16 年度 1.5%と予測

今回は 2 次速報値と同時に 14 年度確報が発表された。過去実績の遡及改定と 7～9 月実績の上方修正を踏まえて、15 年度の実質GDPを前回予測の前年比 0.8%増から 1.1%増に上方修正したが、今年度下期の景気回復ペースは緩やかにとどまるとの見方に変化はない。一方、16 年度については、民需主導で景気回復ペースが高まるとのシナリオを維持している。16 年度の実質GDPは、前年比 1.5%増と前回予測を据え置いた。

(注)本稿は 2015 年 12 月 8 日時点のデータに基づき記述されている。

(図表 1) GDP 成長率の推移と予測

(単位：%)

	2012 年度 〈実績〉	2013 年度 〈実績〉	2014 年度 〈実績〉	2015 年度 〈予測〉	2016 年度 〈予測〉	前回 (15 年 11 月)	
						15 年度(予)	16 年度(予)
実 質 GDP	0.9	2.0	▲1.0	1.1	1.5	0.8	1.5
個人消費	1.7	2.3	▲2.9	0.4	1.5	0.5	1.4
住宅投資	5.7	8.8	▲11.7	3.8	5.3	3.7	5.3
設備投資	0.9	3.0	0.1	1.4	5.1	0.2	5.0
公共投資	1.0	10.3	▲2.6	▲3.4	▲6.8	▲2.8	▲6.6
純輸出(寄与度)	(▲0.8)	(▲0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.3)
名 目 GDP	0.0	1.7	1.5	2.4	2.0	2.3	2.0

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜15年度、16年度の日本経済予測（前年度比）＞

（単位：％、10億円）

	12年度 ＜実績＞	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜予測＞	16年度 ＜予測＞
名目GDP	0.0	1.7	1.5	2.4	2.0
実質GDP	0.9	2.0	▲1.0	1.1	1.5
国内需要	1.7	2.4	▲1.5	0.9	1.4
民間部門	1.8	2.2	▲1.9	1.1	1.9
民間最終消費支出	1.7	2.3	▲2.9	0.4	1.5
民間住宅投資	5.7	8.8	▲11.7	3.8	5.3
民間企業設備	0.9	3.0	0.1	1.4	5.1
民間在庫品増加	▲1,041	▲2,647	248	1,774	374
政府部門	1.4	3.2	▲0.3	0.4	▲0.5
政府最終消費支出	1.5	1.6	0.1	1.2	0.8
公的固定資本形成	1.0	10.3	▲2.6	▲3.4	▲6.8
財・サービスの純輸出	8,569	7,278	11,344	12,110	14,417
財・サービスの輸出	▲1.4	4.4	7.8	1.7	7.4
財・サービスの輸入	3.6	6.7	3.3	1.0	5.7

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜実質成長率の需要項目別寄与度＞

（単位：％）

	12年度 ＜実績＞	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜予測＞	16年度 ＜予測＞
実質GDP	0.9	2.0	▲1.0	1.1	1.5
国内需要	1.7	2.5	▲1.6	0.9	1.3
民間部門	1.4	1.7	▲1.5	0.8	1.5
民間最終消費支出	1.0	1.4	▲1.8	0.3	0.9
民間住宅投資	0.2	0.3	▲0.4	0.1	0.2
民間企業設備	0.1	0.4	0.0	0.2	0.7
民間在庫品増加	0.1	▲0.3	0.6	0.3	▲0.3
政府部門	0.3	0.8	▲0.1	0.1	▲0.2
政府最終消費支出	0.3	0.3	0.0	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.3
財・サービスの純輸出	▲0.8	▲0.5	0.6	0.1	0.3
財・サービスの輸出	▲0.2	0.7	1.3	0.3	1.3
財・サービスの輸入	▲0.6	▲1.2	▲0.7	▲0.2	▲1.1

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜前提条件＞

	12年度 ＜実績＞	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜予測＞	16年度 ＜予測＞
為替レート(円/ドル)	82.9	100.2	109.8	122.0	124.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	114.1	110.0	89.0	52.0	54.0
（前年比、％）	0.0	▲3.6	▲19.1	▲41.6	3.8

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	12年度 ＜実績＞	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜予測＞	16年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	95.8 ▲2.9	98.9 3.2	98.5 ▲0.4	98.1 ▲0.4	100.7 2.7
第3次産業活動指数 (前年比、%)	102.0 1.3	103.2 1.2	102.1 ▲1.1	103.3 1.2	104.6 1.3
完全失業率(季調済、%)	4.3	3.9	3.5	3.3	3.1
国内企業物価(前年比、%)	▲1.1	1.9	2.8	▲2.8	0.9
コア消費者物価(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	▲0.2	0.8	2.8 ＜0.8＞	0.2	1.3
米国式コア(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	▲0.6	0.2	2.2 ＜0.5＞	0.8	1.5

(備考) 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	11年度 ＜実績＞	12年度 ＜実績＞	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜予測＞	16年度 ＜予測＞
経常収支	81,852	42,492	14,715	79,309	167,861	174,090
前年差	▲100,835	▲39,359	▲27,777	64,594	88,552	6,229
名目GDP比(%)	1.7	0.9	0.3	1.6	3.3	3.4
貿易・サービス収支	▲50,306	▲92,753	▲144,635	▲93,142	▲25,477	▲26,229
前年差	▲105,483	▲42,447	▲51,881	51,493	67,650	▲752
貿易収支	▲22,097	▲52,474	▲110,187	▲65,659	▲9,739	▲16,138
前年差	▲102,428	▲30,377	▲57,714	44,528	55,920	▲6,399
サービス収支	▲28,210	▲40,280	▲34,448	▲27,482	▲15,738	▲10,091
前年差	▲3,054	▲12,070	5,832	6,966	11,744	5,647
第1次所得収支	143,085	144,823	173,820	191,797	212,979	218,972
前年差	3,825	1,738	28,998	17,977	21,182	5,994
第2次所得収支	▲10,927	▲9,577	▲14,471	▲19,346	▲19,641	▲18,654
前年差	822	1,350	▲4,894	▲4,875	▲295	987

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	11年	12年	13年	14年	15年(予)	16年(予)
米 国	1.6	2.2	1.5	2.4	2.5	2.5
ユ ー ロ 圏	1.7	▲0.8	▲0.2	0.9	1.5	1.6
ドイツ	3.7	0.6	0.4	1.6	1.5	1.6
フランス	2.1	0.2	0.7	0.2	1.1	1.2
イギリス	2.0	1.2	2.2	2.9	2.4	2.2
中 国	9.3	7.7	7.7	7.4	6.9	6.8

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。